

2019年5月22日 全17頁

キャッシュレス新時代の扉を開くための6つの鍵

「トリプル・ウィン」の精神で全体最適の実現へ

金融調査部
主任研究員 長内 智

ニューヨークリサーチセンター
研究員 矢作 大祐

[要約]

- 近年、日本でもキャッシュレス社会の実現に向けた取り組みが着々と進められており、とりわけ2017年以降、産学官においてキャッシュレス化推進の動きが急速に盛り上がってきた。近年の産学官の積極的な取り組みや、記事数からうかがえる注目度の高まりを勘案すると、2019年は、いよいよ「キャッシュレス化元年」と呼べる年になろう。
- キャッシュレス化の長所と短所を総合的に判断すると、現在の日本においては、キャッシュレス化を一層推進して得られる恩恵の方が大きいと考えられる。そして、キャッシュレス化の推進は、日本経済の潜在力を底上げする「成長戦略」の重要な柱としても期待できよう。
- 経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」(2018)では、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度へと引き上げる目標を掲げている。しかし、近年のキャッシュレス化のペースや、日本人の根強い現金志向を考慮すると、その実現のハードルは非常に高い。
- 支払い手段に現金を選択する理由として、主に、①完結性、②利便性、③安心・安全性、という3つが重要なポイントになる。他方、キャッシュレス決済を利用する人は、現金決済にはないポイントや割引を特に重視している。
- キャッシュレス社会を実現するための課題としては、(1)店舗の恒久的なコスト引き下げ、(2)キャッシュレス決済手段の乱立の阻止、(3)高齢者のデジタル・デバイドへの対応、(4)規制緩和による企業の収益機会の拡大、(5)100%キャッシュレスという幻想の払拭、(6)トリプル・ウィンの精神、の6つが挙げられる。

はじめに

世界的な「キャッシュレス化」という大きな潮流のなかで、日本は、スウェーデンや韓国といった諸外国に大きく後れを取っている。長期的な視点に立てば、クレジットカードや電子マネーなど現金以外を利用して支払いを行うキャッシュレス化の進展は、新規産業の創出やコスト削減を通じて日本経済全体の生産性を高めるほか、消費者の利便性向上、店舗の現金管理費用の軽減といった様々な恩恵も期待される。このような恩恵を享受するためにも、「令和」の日本は、これまでの遅れを取り戻し、他国にキャッチアップすることが重要な課題となっている。

こうしたなか、近年、日本でもキャッシュレス社会の実現に向けた取り組みが着々と進められており、とりわけ2017年以降、産学官においてキャッシュレス化推進の動きが急速に盛り上がってきた。2019年は、消費税率引き上げの影響を緩和させるための経済対策として、「ポイント還元制度」が10月から時限的に導入されることが大きな注目点となる。

それでは、キャッシュレス化推進に向けた産学官の積極的な取り組みによって、日本は、本当にキャッシュレス社会を実現することができるのだろうか。本稿では、日本のキャッシュレス化の現状を国際比較を通じて概観した上で、今後の展望および課題について考察することにした。

1. 2019年はキャッシュレス化元年と呼べるような年

消費増税後のポイント還元制度が大きな注目点

はじめに、近年の「キャッシュレス化」関連の主な動向を整理しよう（図表1）。政府が、2014年6月に閣議決定した『日本再興戦略』改訂2014（成長戦略）の中で、キャッシュレス化の推進を掲げたのが、約5年前のことである。そこでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、キャッシュレス化による決済の利便性・効率性の向上について言及された。

図表1：政府の取り組みを中心とした「キャッシュレス化」関連の主な動向

日付	概要
2014年6月	政府は、『日本再興戦略』改訂2014（成長戦略）で、「キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を図る」とキャッシュレス化の推進を掲げた。
2016年3月	政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン」で、「観光先進国」の実現のために、キャッシュレス環境の飛躍的改善を目指す方針を示した。
2017年5月	経済産業省は、「FinTech ビジョン」で、FinTechの前提条件を整えるための課題と対応として、「キャッシュレス社会を実現する」ことを掲げた。
2017年6月	政府は、「未来投資戦略2017」（成長戦略）で、「今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す」というKPIを新たに設定した。
2018年4月	経済産業省は、「キャッシュレス・ビジョン」で、「未来投資戦略2017」のKPIの達成時期を2025年（大阪・関西万博開催）へと2年前倒しすることを宣言した。また、将来的には、キャッシュレス決済比率80%を目指すとした。
2018年6月	政府は、「未来投資戦略2018」（成長戦略）で、キャッシュレス決済比率を4割程度とする目標の達成時期を2027年6月として、「未来投資戦略2017」から据え置いた。
2018年7月	経済産業省を中心とした産学官で、「一般社団法人 キャッシュレス推進協議会」を設立した。
2019年10月	消費税率を8%から10%に引き上げ。政府は、中小の小売店でキャッシュレス決済した場合、購入額の2%もしくは5%をポイントで還元する、もしくは直接割り引くという経済対策を実施する。
2020年7月	東京オリンピック・パラリンピック開催。政府は、現在、2020年までに「外国人が訪れる主要な商業施設、宿泊施設、観光スポットにおいて『100%のキャッシュレス決済対応』及び『100%のクレジットカード決済端末のIC対応』」を実現するために、決済端末の設置を推進している。

（注）将来のイベントは、あくまで現時点で予定されているもの。

（出所）各種報道等より大和総研作成

その後、政府は、2017年6月に閣議決定した「未来投資戦略2017」（成長戦略）において、2027年6月までの10年間に、キャッシュレス決済比率（＝キャッシュレス決済÷名目民間最終消費支出）を4割程度まで倍増させるというKPI（重要業績評価指標）を新たに設定した。政府が具体的な数値目標を掲げたことを受け、世の中のキャッシュレス化に対する関心が高まることとなった。

また、経済産業省が2018年4月に公表した「キャッシュレス・ビジョン」では、「未来投資戦略2017」のKPIの達成時期を、大阪・関西万博が開催される2025年へと2年前倒しすることが宣言された。また、キャッシュレス決済比率について、「将来的には、世界最高水準の80%を目指していく」とした。現在、日本のキャッシュレス決済比率が20%程度にとどまっていることを踏まえると、かなり高い目標を掲げたと評価できる。

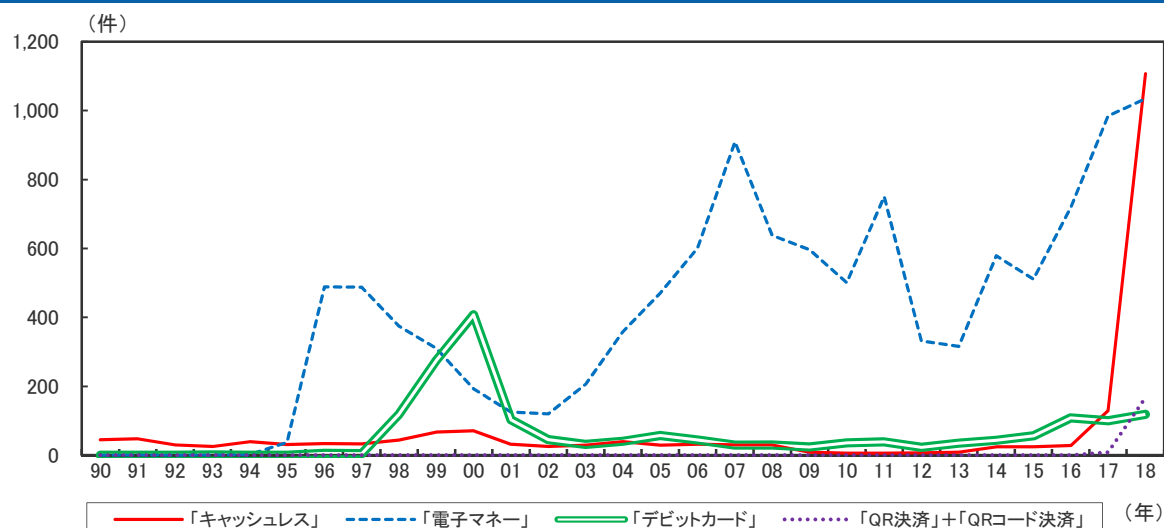
2018年7月には、経済産業省を中心とした産学官が、「一般社団法人 キャッシュレス推進協議会」を設立し、いわば「オールジャパン」でキャッシュレス化を推進する体制が立ち上がった。この組織には、キャッシュレス化推進の司令塔としての機能が期待される。さらに、政府が2019年10月に予定されている消費増税対策の一つとして打ち出した、ポイント還元制度が大きな注目点となっている。

世の中に溢れるキャッシュレス化関連の言葉

こうした国内の動きを背景に、世の中を見渡せば、キャッシュレス化に関する言葉が溢れかえっている。そこで、キャッシュレス化関連の単語を含む新聞の記事件数を確認すると、近年、「電子マネー」という単語を含む記事件数が増加傾向にある（図表2）。さらに、「キャッシュレス」という単語を含む記事件数は、2018年に入って急増していることが分かる。

キャッシュレス化に対する産学官の積極的な取り組みや、記事件数からうかがえる注目度の高まりを勘案すると、2019年は、いよいよ「キャッシュレス化元年」と呼べる年になるだろう。

図表2：キャッシュレス化関連の単語が利用されている記事件数



(注) キャッシュレス化関連の単語で記事検索を行って表示された記事件数。全国5紙(読売、朝日、毎日、産経、日経)の合計。
(出所) 日経テレコンより大和総研作成

2. キャッシュレス決済比率目標までの距離感

日本の成長戦略の重要な柱として期待

それでは、近年、なぜ日本でキャッシュレス化推進の加速が求められているのだろうか。その理由を考えるために、キャッシュレス化の主な「長所」と「短所」を関係主体別に整理しておこう（図表3）。

具体的な長所として、決済サービス利用者である消費者は、現金の入出金の手間と時間の削減に加え、レジや各種発券の待ち時間と手続きを減らすことができる。また、新興国においてしばしば問題となる偽札や汚い紙幣の問題を回避するためにもキャッシュレス化は有効だ。

決済サービス導入者である小売や外食の店舗では、レジの会計作業の効率化や現金管理・輸送の負担を軽減する効果が期待される。金融機関については、ATM・店舗網の削減を通じてコストを抑制できるという利点が挙げられる。

また、近年急増している訪日外国人旅行者によるインバウンド需要を一層取り込むためにも、キャッシュレス化が欠かせない。観光庁の2019年度のアンケート調査（「訪日外国人旅行者の受入環境整備における国内の多言語対応に関するアンケート」）によると、外国人旅行者が日本で困ったこととして、「両替」や「クレジットカードの利用」と回答する割合が高く、現在、キャッシュレス未対応店舗において、機会損失（売り逃し）が生じている可能性がある。そのため、観光スポットのキャッシュレス化を進めることにより、彼らの日本での消費を一層促すことが期待できる。

長期的な視点に立てば、各関係主体が恩恵を受けられるキャッシュレス化を実現することにより、新規産業の創出やコスト削減を通じて日本経済全体の生産性が高まると考えられる。また、消費者の利便性向上による「生活の質（quality of life）」の改善効果も見込める。

図表3：関係主体別に見たキャッシュレス化の主な「長所」と「短所」

■ 決済サービス利用者(消費者)	■ 決済サービス導入者(店舗)
【長所】 <ul style="list-style-type: none"> 現金の入出金の手間と時間の削減 レジや各種発券の待ち時間と手続きの削減 偽札や汚い紙幣の問題と紙幣紛失・焼失の回避 【短所】 <ul style="list-style-type: none"> 個人情報漏えいや不正利用などのセキュリティ問題 デジタル・デバйдに伴う「金融排除」のリスク 大災害やシステム問題で利用できなくなるリスク 	【長所】 <ul style="list-style-type: none"> レジの会計作業の効率化および省人化 現金管理・輸送の負担の軽減 訪日外国人旅行者のインバウンド需要の取り込み 金融機関のATM・店舗網の削減を通じたコスト抑制 【短所】 <ul style="list-style-type: none"> システム導入や加盟店手数料といったコストの増加 大災害やシステム問題で利用できなくなるリスク
■ 決済サービス提供者(企業)	■ 経済・社会全体
【長所】 <ul style="list-style-type: none"> 決済手数料収入の拡大 ビッグデータを活用した広告等のサービス収入の拡大 顧客の囲い込みによる自社経済圏の確立 【短所】 <ul style="list-style-type: none"> 法規制によりマネタイズ(収益化)できないリスク 規格乱立に伴う過当競争に巻き込まれるリスク 	【長所】 <ul style="list-style-type: none"> 新規産業の創出やコスト削減を通じた生産性向上 紙幣・貨幣の製造コストの削減 利便性向上による「生活の質(quality of life)」の改善 マネーロンダリング(資金洗浄)や脱税などの抑制 【短所】 <ul style="list-style-type: none"> デジタル・デバйдに伴う「金融排除」のリスク

(出所)大和総研作成

当然、キャッシュレス化には短所もある。しかし、その長所と短所を総合的に判断すると、現在の日本においては、キャッシュレス化を一層推進して得られる恩恵の方が大きいと考えられる。そして、キャッシュレス化の推進は、日本経済の潜在力を底上げする「成長戦略」の重要な柱としても期待できよう。

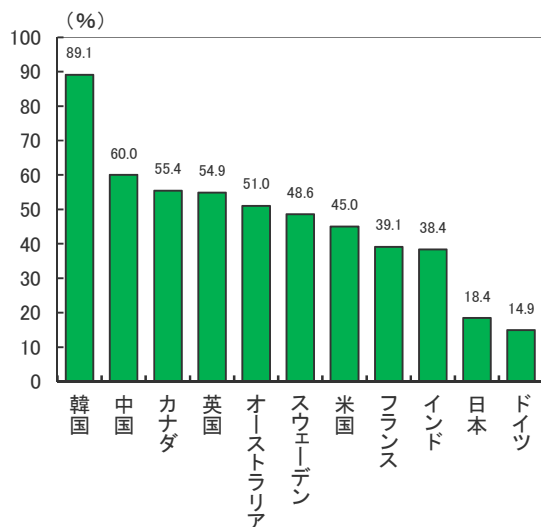
キャッシュレス決済比率4割のハードルは非常に高い

日本の産学官の積極的な取り組みを踏まえると、キャッシュレス決済比率は今後緩やかに上昇すると見込まれる。しかし、政府が目指すキャッシュレス先進国への道のりは依然として遠いのが現状だ。この点について、具体的な数字を見ながら確認しておこう。

前述の「キャッシュレス・ビジョン」(2018)で示された主要国の2015年時点のキャッシュレス決済比率を確認すると、韓国が約9割、他のキャッシュレス先進国が4～6割程度であるのに対し、日本は2割弱にとどまる(図表4)¹。つまり、日本のキャッシュレス化は、海外のキャッシュレス先進国から大きく出遅れていると評価できる。

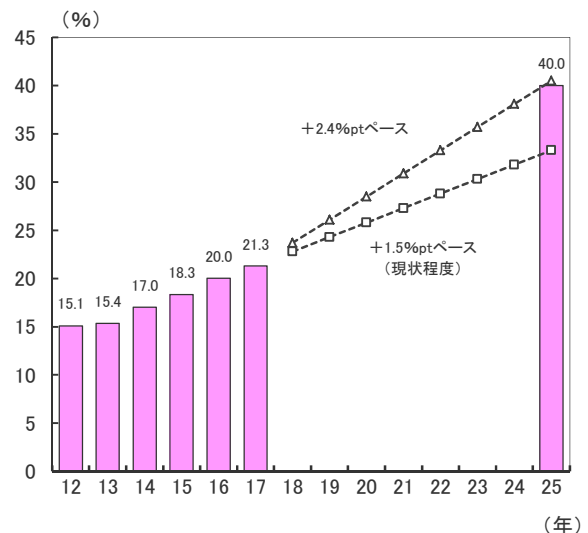
こうした状況のなか、「キャッシュレス・ビジョン」では、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度へと引き上げる目標を掲げている(図表5)²。同じデータソースにより作成した大和総研の試算値によると、2017年の日本のキャッシュレス決済比率は、依然として2割強にとどまり、他のキャッシュレス先進国まで、まだ距離がある。

図表4：各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年)



(注) キャッシュレス決済比率=キャッシュレス支払手段による年間支払金額÷国の家計最終消費支出(対家計非民間営利団体を含むこともある)。
(出所) 経済産業省(2018)「キャッシュレス・ビジョン」、世界銀行、BISより大和総研作成

図表5：日本のキャッシュレス決済比率の推移と2025年の目標値



(注) 2012年～2017年は、経済産業省(2018)「キャッシュレス・ビジョン」と同じデータソースにより作成した大和総研の試算値(図表4と差異が生じる)、2025年はキャッシュレス・ビジョンの目標。2017年の消費支出(分母)は内閣府のデータで延長した。
(出所) 世界銀行、内閣府、BISより大和総研作成

¹ 利用するキャッシュレス決済金額の定義によって、キャッシュレス決済比率が大きく異なる点には注意する必要がある。例えば、もし銀行口座振替を含めると、日本の数字は大きく上昇することとなる。

² なお、「未来投資戦略 2018」(成長戦略)では、「2027年6月」までに4割程度としている。

2015年から2017年の上昇ペースは年平均で+1.5%ptであり、このペースでは、2025年に4割まで届かない。目標を達成するには、2018年から+2.4%ptのペースで上昇する必要があるが、これは近年の上昇ペースに比べてかなり速い。以下で見る日本人の根強い現金志向も考慮すると、2025年に4割程度という目標のハードルは非常に高いと言えよう。

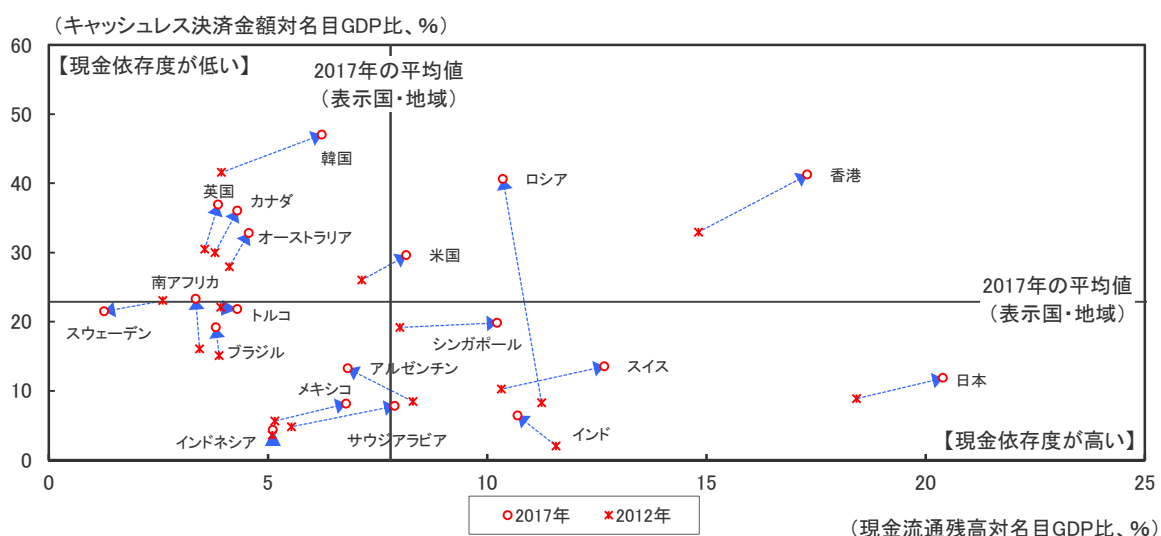
日本人の現金依存度の高さが顕著

国際的に見て、日本人は現金志向が強い、もしくは現金依存度が高いと言われており、それがキャッシュレス化の遅れにつながっていると指摘されることが多い。このことを確認するためには、BIS（国際決済銀行）の「現金流通残高対名目GDP比」と「キャッシュレス決済金額対名目GDP比」という2つの指標を散布図にプロットして国際比較を行うことが有用となる。図表6で左上に位置している国・地域は、現金依存度が低く、右下に位置している国・地域は、現金依存度が高いと大まかに捉えることができる³。

日本の直近2017年の立ち位置はかなり右下に位置しており、他の諸外国・地域に比べて、日本人は現金での支払いが多い一方、キャッシュレス決済の利用頻度が相対的に少ない傾向にあることが分かる。すなわち、日本人は国際的に見て現金依存度が高いと評価できる。

また、2012年から2017年にかけての変化を見ると、日本は両指標が揃って上昇している。これは、キャッシュレス決済金額が増加するなかでも、現金流通残高が減少せず、むしろ増加しているためだ。このような変化は、日本固有の現象ではないものの、もともと、現金流通残高対名目GDP比が最も高い日本が、さらに同比率を一段と高めたことは注目すべき点である。

図表6：現金流通残高対名目GDP比とキャッシュレス決済金額対名目GDP比の国際比較



(注)キャッシュレス決済金額は、クレジットカード、デビットカード、電子マネーで取得可能なものの合計。英国は2017年ではなく、2016年のデータ。

(出所)BIS “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the GPMI countries” (Red Book) より大和総研作成

³ 一般に、現金流通残高対名目GDP比とキャッシュレス決済金額対名目GDP比の間には、右下がりの負の相関が観察されやすいと考えられる。ただし、今回利用した国・地域においては、そのような傾向が明確に観察されなかった点に少し留意しておきたい。

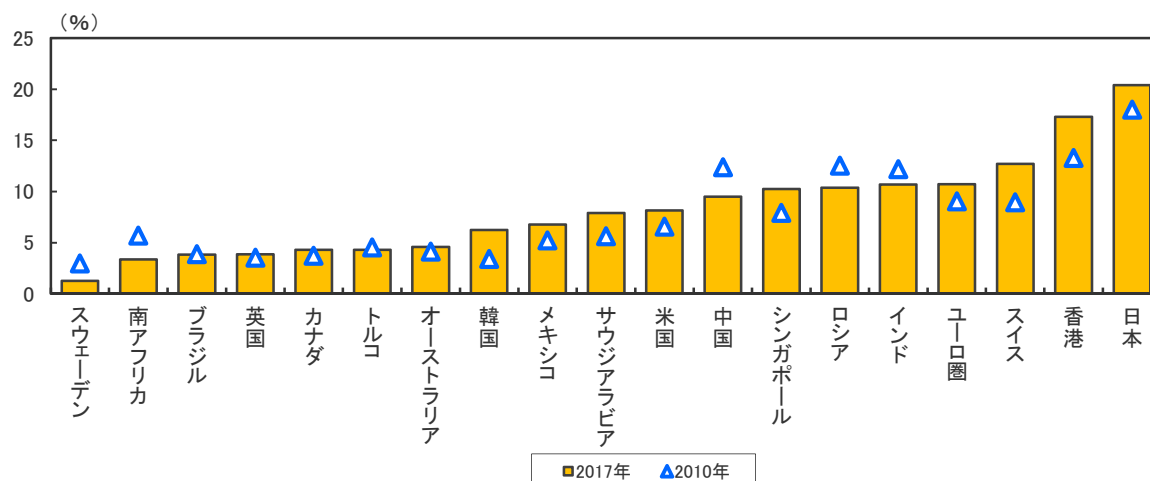
3. 日本人が現金好きな背景

キャッシュ・パズルと呼ぶべき様相

そもそも、日本人はなぜ現金を好んで使うのだろうか。この点について、以下では現金関連の統計や日本銀行のアンケート調査を利用して検討することにした。

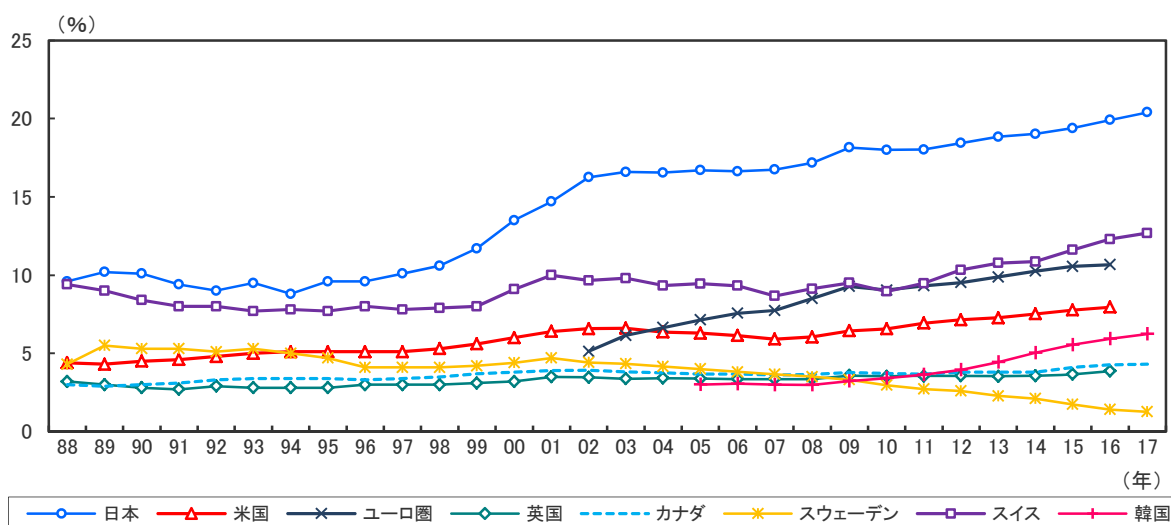
最初に、現金流通残高対名目GDP比の動向をあらためて確認しておこう。2017年において、日本は約20%と主要国・地域の中で最も高い（図表7）。日本に続くのは、香港、スイス、ユーロ圏だ。他方、キャッシュレス先進国である韓国やスウェーデンは、日本に比べてかなり低い水準となっている。また、2010年から2017年にかけての変化を見ると、上位の4カ国・地域の比率が上昇して、下位国との差が一層拡大している。

図表7：主要国・地域の現金流通残高対名目GDP比



(注1) 2010年のデータは、事後的に遡及訂正が行われている可能性があるものの、それは反映できていない。
 (注2) データ制約から、英国は2017年ではなく2016年、中国は2010年ではなく2009年のデータを表示している。
 (出所) BIS “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries” (Red Book) より大和総研作成

図表8：主要国・地域の現金流通残高対名目GDP比



(注) 2011年以前のデータは、BISのより新しい公表資料のデータを逐次入力している。そのため、事後的に遡及訂正が行われていても、それは反映できていない。
 (出所) BIS “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries” (Red Book) より大和総研作成

現金流通残高対名目GDP比の時系列推移を確認すると、スウェーデンが、2010年以降、低下傾向になっているのに対し、他の国・地域は横ばいか、緩やかな上昇傾向にある（図表8）。同比率が低下しない背景としては、各国の緩和的な金融政策の長期化によって預金金利の低迷が続き、マネーが現金の形で滞留している可能性が指摘できる。この影響はスウェーデンについても同様であるが、同国では、それ以上にキャッシュレス化進展による現金流通残高の減少圧力が大きいと考えられる。

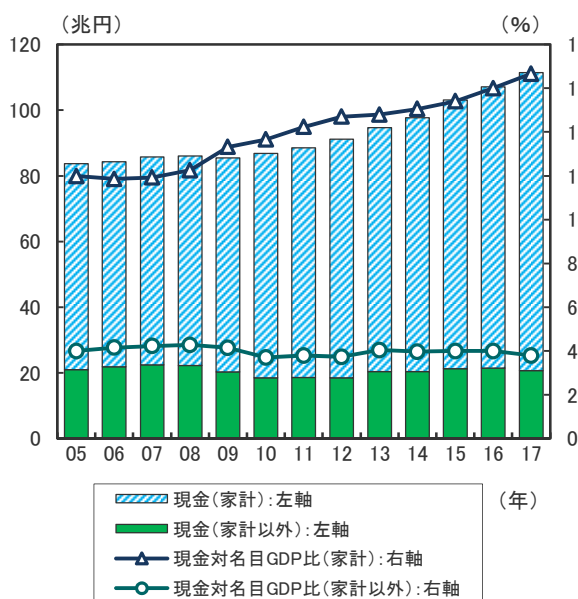
また、日本の現金流通残高対名目GDP比が、長期的にバブル期の約2倍の水準まで大きく上昇してきたことも注目される。当然、この間、日本でもキャッシュレス決済の普及は緩やかに、かつ着実に進んできた。しかし、それでもなお同比率の上昇に歯止めがかからず、大幅に上昇した日本の様相は、いわば「キャッシュ・パズル」と呼ぶべきものだと言えよう。

経済主体別の現金保有状況から浮かぶ手がかり

日本の現金流通残高対名目GDP比が大幅に上昇してきたパズルを解く手がかりの1つは、資金循環統計の経済主体別の現金保有状況から浮かび上がってくる⁴。

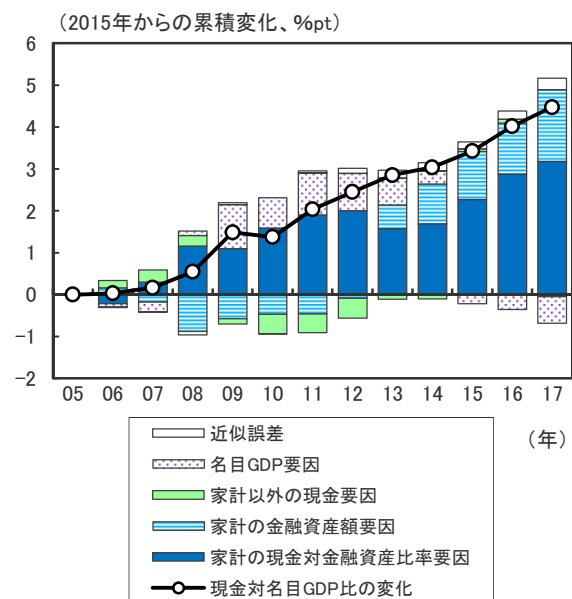
現金の保有額の推移を家計と家計以外に分けて見ると、家計は2010年頃から増加傾向にあるのに対し、家計以外は横ばい圏での推移が続く（図表9）。それに伴い、現金対名目GDP比は、家計が上昇傾向となる一方で、家計以外は横ばい圏となっている。つまり、このことから、同時期の現金流通残高対名目GDP比の上昇は、家計部門が主導していると判断できる。

図表9：現金と現金対名目GDP比の推移（家計と家計以外）



(注)現金は、日本銀行「資金循環統計」ベース。
(出所)内閣府、日本銀行より大和総研作成

図表10：現金対名目GDP比の要因分解



(注)現金は、日本銀行「資金循環統計」ベース。
(出所)内閣府、日本銀行より大和総研作成

⁴ 資金循環統計の「現金」とBISが利用している「現金流通残高」の定義は同じではないが、両者は類似したデータであるため、前者をここでの議論で活用することができる。

また、現金対名目GDP比の2005年からの累積変化を要因分析すると、その上昇の主因として、(1) 家計の金融資産に占める現金の比率が緩やかに上昇していること（家計の現金対金融資産比率要因）、(2) 家計の金融資産そのものが増加していること（家計の金融資産額要因）、の2点を指摘できる（図表10）。とりわけ前者は、日本人の現金志向が一層強まっていることを示唆しており、そのことがキャッシュレス化の重荷になっている可能性がある。

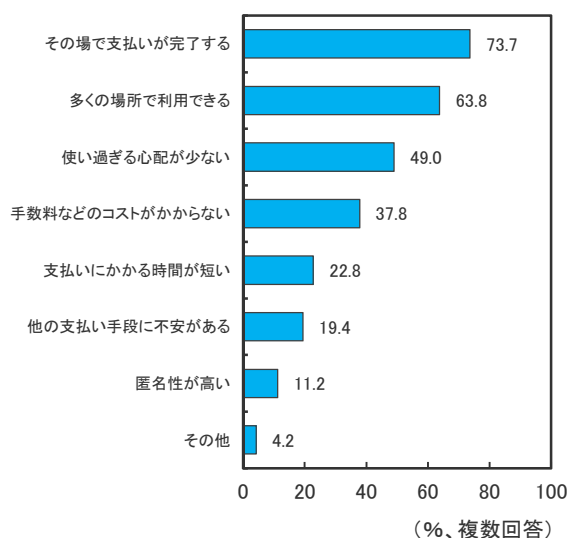
アンケートで見る現金志向の背景とキャッシュレス化の課題

日本人が支払い手段として現金を選択する理由を、日本銀行のアンケート調査によって整理すると、主に、①完結性（その場で支払いが完了する）、②利便性（多くの場所で利用できる、支払いにかかる時間が短い）、③安心・安全性（使い過ぎる心配が少ない、他の支払い手段に不安がある、匿名性が高い）、という3つが重要なポイントになる（図表11）⁵。こうしてみると、確かに、日本では、現金決済の方が良いという場面が少なくない。

それでは、キャッシュレス決済を促すには、どうすればよいのだろうか。そのヒントは、キャッシュレス決済を利用する人の決済手段の選択理由に隠れている。キャッシュレス決済を利用する人は、現金決済にはないポイントや割引を特に重視していることが分かる（図表12）。他には、支払金額の大きさや支払手続きのスピードなどが挙げられている。

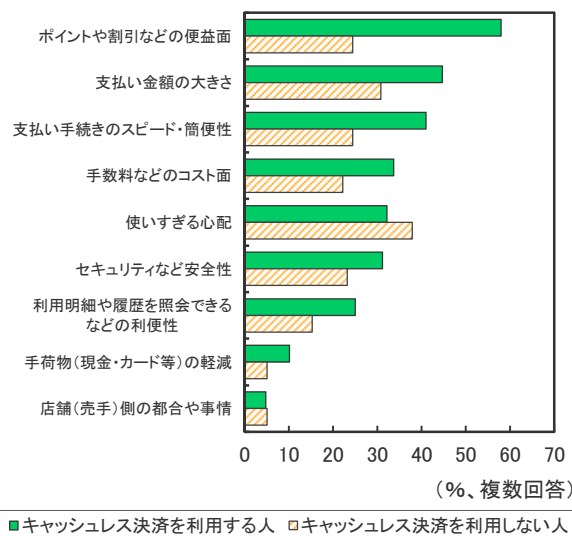
これらのアンケート結果を踏まえると、日本が本格的なキャッシュレス社会を実現するには、キャッシュレス決済の完結性、利便性、安心・安全性を一層向上させるほか、ポイントや割引といったインセンティブを与える仕組みが重要な課題となる。そして後者について、政府は、消費増税に関連づけて具体的な対策を打ち出している。

図表11：日常生活の支払いに現金を使う理由



(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2018年3月調査)より大和総研作成

図表12：決済手段の選択時に重視する項目



(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2018年6月調査)をもとに日本銀行が再集計した結果(日本銀行(2018)「キャッシュレス決済の現状」より大和総研作成)

⁵ 総合研究開発機構(NIRA)が2018年に公表した「キャッシュレス決済実態調査」においても、概ね同じようなポイントが重要視されている。

二兎を追う消費増税後のポイント還元制度

政府は、消費税率の引き上げが予定されている 2019 年 10 月から翌年 6 月までの 9 ヶ月間にわたり、キャッシュレス決済の「ポイント還元制度」を時限的に導入する。具体的には、中小の小売店や飲食店でキャッシュレス決済を行った場合、支払額の 5 % もしくは 2 % をポイントで還元する、もしくは直接割り引くという制度である。

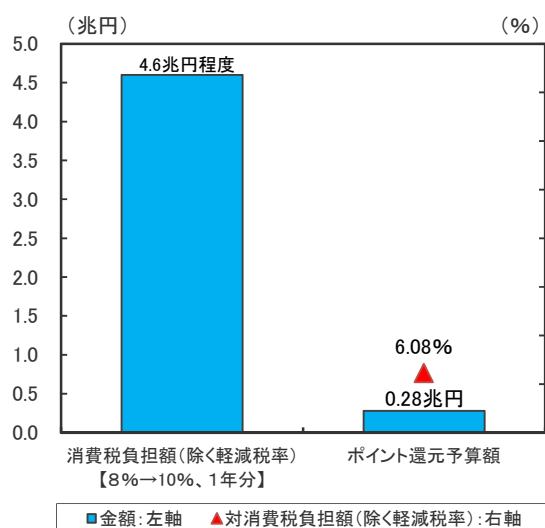
この政策は、「消費増税の影響緩和」と「キャッシュレス化の推進」という二兎を追うものと捉えることができる。また、あくまで筆者の知る限り、海外において、消費増税（もしくは付加価値増税）対策としてポイント還元制度というキャッシュレス化推進策を打ち出された事例は見当たらず、政府のキャッシュレス化推進に対する並々ならぬ強い意志が感じられる。

ただ問題は、この政策が本当に二兎を追えるのかという点だ。実際の予算規模や現場の対応を踏まえると、この政策は、キャッシュレス化を促す「呼び水効果」が期待できる一方、その効果は、限定的なものにとどまる公算が大きい。

政策の予算規模について考えてみよう。現在、ポイント還元制度の 2019 年度の予算額として、2,798 億円が計上されている。しかし、この額は、消費増税による負担増加額（約 4.6 兆円、軽減税率による負担軽減分を除く）の 6.1% 程度、2017 年の民間家計最終消費支出（約 295 兆円）の 0.1% 程度、キャッシュレス決済額（約 65 兆円）の 0.4% 程度となる（図表 13～14）。この程度の規模感では、その効果はあまり期待できないと言えよう。

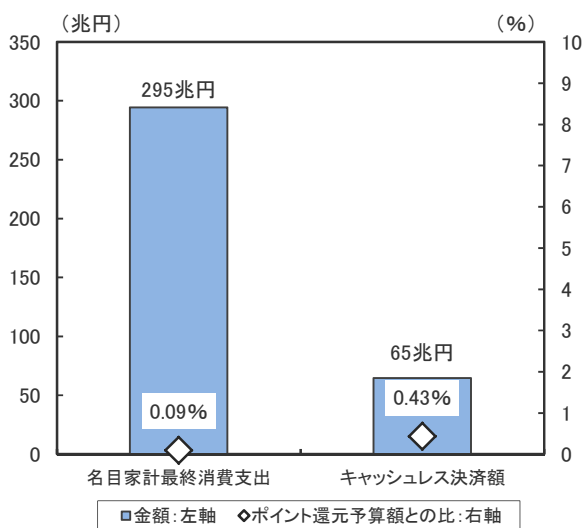
また、政府の予算額は、①消費者還元分、②事業者補助分、③広告などの経費、から構成されており、いわゆる「真水」の政策（＝①）の規模はより小さくなる。こうした現状を踏まえると、今後、2019 年度の補正予算や翌 2020 年度の本予算において、さらに予算額を積み増さない限り、二兎を追うことは難しいと評価できる。

図表 13：消費税負担とポイント還元



(注1) 消費税負担額は、2018年第17回経済財政諮問会議（12月20日）における茂木議員提出資料ベース。
 (注2) ポイント還元予算額は、2019年度予算案ベース。
 (出所) 政府資料より大和総研作成

図表 14：家計消費・キャッシュレス決済額とポイント還元（2017年）



(注) キャッシュレス決済額はBISのデータを円換算したもの。
 (出所) 内閣府、BISより大和総研作成

4. キャッシュレス社会実現に必要な6つの鍵

これまでの議論を総括すると、本格的なキャッシュレス社会実現への道のりはまだ遠いと言える。それでは、キャッシュレス化の動きを加速させるためには何が必要か。①決済サービス利用者（消費者）、②決済サービス導入者（店舗）、③決済サービス提供者（企業）、という関係主体の視点を踏まえつつ、今後の課題を6つ取り上げることにしたい。

(1) 店舗の恒久的なコスト引き下げ

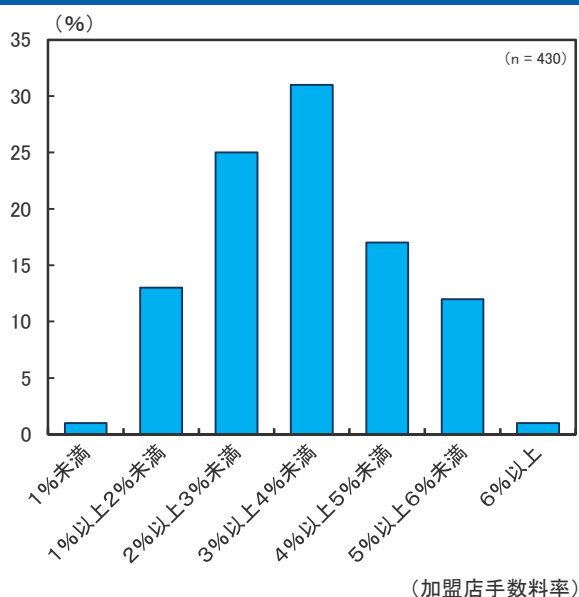
第一に、店舗のキャッシュレス対応で大きなボトルネックになっている、手数料やシステム導入コストを「恒久的」に低減させることが欠かせない。

例えば、公正取引委員会の2019年の調査によると、クレジットカードの場合、加盟店がカード会社に払う手数料は取引金額の1%～6%であり、うち約3割の加盟店は4%以上となっている（図表15）。また、経済産業省の2018年の調査によると、店舗でクレジットカードが未対応である理由として、「手数料が高い」という回答が最も多い（図表16）。とりわけ、中小・零細企業は加盟店手数料が高く設定されやすく、その負担感はより重いとみられる。

今後、政府のポイント還元制度の実施期間は店舗のコストが低下する見込みだが、あくまで「時限的」なものにすぎず、キャッシュレス化を促す効果も総じて一過性のものとなる。

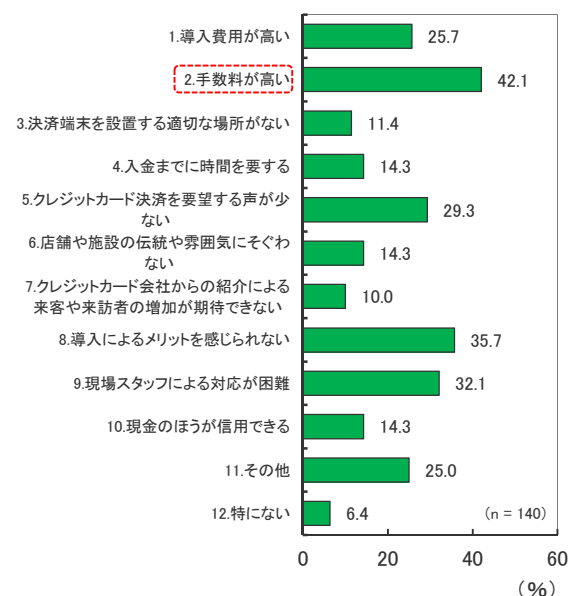
過去を振り返ってみると、現在では誰もが利用しているインターネットや携帯電話といった社会インフラも、登場当初は利用料金が高く、一部の人しか利用できなかった。しかし、利用者が増えるなかで「規模のメリット」が働き始め、さらにはビジネスの横展開による「範囲の経済効果」も生じるなかで、利用料金が低下して急速な普及期に突入した。

図表 15：クレジットカード加盟店が支払っている加盟店手数料率の分布



(出所)公正取引委員会(2019)「クレジットカードに関する取引実態調査報告書」より大和総研作成

図表 16：店舗でクレジットカードが未対応である理由



(出所)経済産業省(2017)「観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況に関する実態調査」より大和総研作成

キャッシュレス決済も日本にとっての重要な社会インフラという視点で捉え直し、今後、そのコスト低下と普及拡大を官民で実現することに期待したい。また、政府の対応においては、負担感の大きい中小・零細企業を対象を絞った支援策によって歳出の効率化を図るほか、後述の規制緩和を通じた間接的なコスト低減効果という視点も必要となろう。

(2) キャッシュレス決済手段の乱立阻止

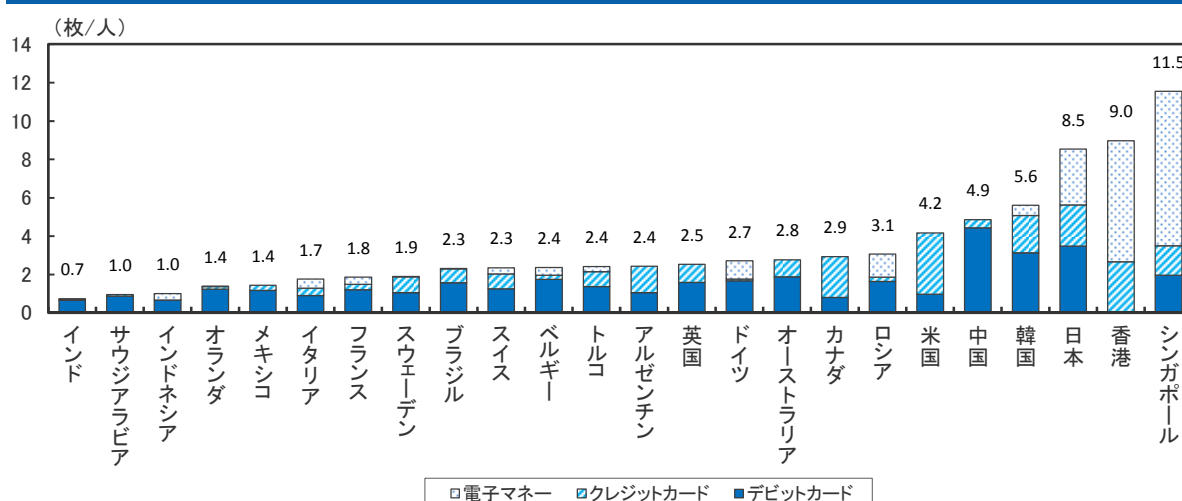
第二に、利用者にとって便利な「良いキャッシュレス」としなればならず、そのためには、キャッシュレス決済手段の乱立を防ぐことが重要となる。

日本がキャッシュレス化で出遅れていることは、すでに見てきた通りだが、実は、日本人は国際的に見てキャッシュレス決済で利用できるカードを数多く保有している(図表17)⁶。つまり、キャッシュレス決済手段を十分持っている一方で、それが有効活用されていないというのが日本の現状である。

そうしたなか、日本では、キャッシュレス市場の盛り上がりを追い風に、新たな決済手段(とりわけアプリ)が相次いで登場している。今後、キャッシュレス決済手段が乱立の様相を強めることになれば、利用者にとって不便な「悪いキャッシュレス」になるだけで、むしろ現金志向を強めてしまう可能性すらある。

さらに、決済サービスを提供する企業が過当競争で撤退を余儀なくされ、サービスが途中で終了するケースも生じかねない。そうなる、利用者は安心してサービスを利用することができなくなるだろう。後世に決済手段の乱立という負の遺産を背負わせないためにも、キャッシュレス推進協議会や民間主導による規格の統一や、企業連携の促進が求められる。

図表17：キャッシュレス決済で利用できるカード保有枚数(2017年)



(注)日本のクレジットカードは2017年でなく、2016年。重複カウントや、データの取得可能性と精度の問題等から、相当幅を持ってみる必要がある。

(出所)BIS “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the GPMI countries”(Red Book)より大和総研作成

⁶ なお日本では、自分のキャッシュカードにデビット機能がついていることに気付いていない人が少なくない。また、キャッシュレス化が、保有カードの増加を招き、かえって財布が厚くなっているケースも多い。

(3) 高齢者のデジタル・デバイドへの対応

第三に、他国よりも早いペースで高齢化が進む日本では、現金・預金を多く保有し、現金を持ち歩くことも多い高齢者のキャッシュレス化対応が大きな課題である。

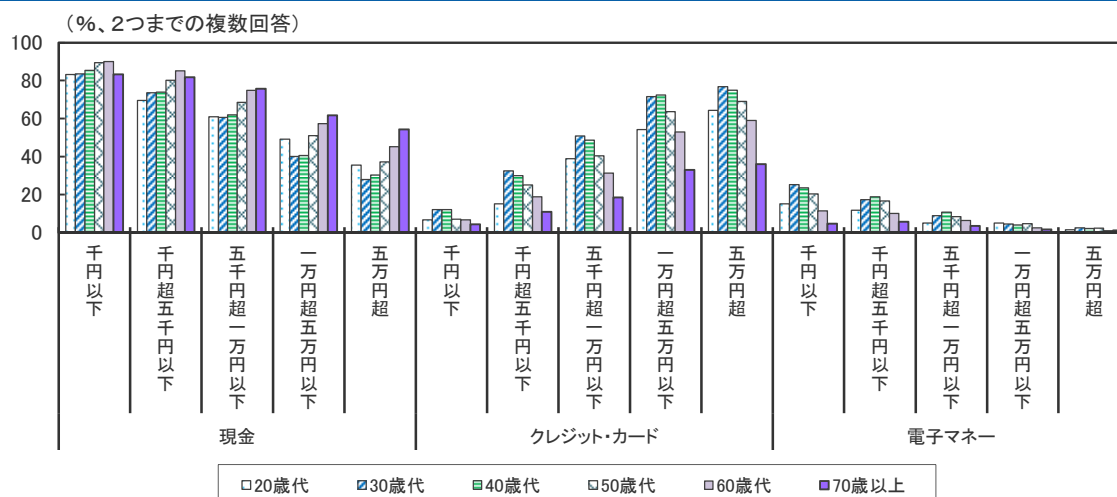
日本の65歳以上の高齢者人口は長期的に増加傾向を続けており、総務省によると、2018年(9月15日現在の推計値)には3,557万人と、総人口の4分の1超(28.1%)に達している。一般に、高齢者は、現金決済を利用することが多く、このことは金融広報中央委員会の2018年の調査でも確認できる(図表18)。こうした人口動態を勘案すると、日本全体のキャッシュレス比率を大きく引き上げるためには、人口が多く、人口のシェアも高まっている高齢者のキャッシュレス化も重要となる。

ただし、そのためには、相対的にデジタル機器への抵抗感が強い高齢者のデジタル・デバイドという問題を無視できない。例えば、近年、日本でもスマートフォン(スマホ)での決済手段が増えているが、スマホの操作に難がある人にとっては、事実上利用できないサービスとなっている。また、キャッシュレス決済手段が乱立することになれば、どれを使うべきかという、かなり面倒な判断が必要となる点にも留意したい。

当然、高齢者は、キャッシュレス決済を無理に利用する必要はないという意見もあるだろう。しかし、将来的に「良いキャッシュレス」が実現できれば、その恩恵を大きく受けるのは、むしろ高齢者だと考えられる点を見逃すべきでない。例えば、身体に不安が生じて、現金を引き出すために金融機関のATMまで足を運ばなくてよく、犯罪被害のリスクがある巨額のタンス預金を減らすこともできる。また、スマホで買い物をすれば、買い物に出かける必要も、荷物を持ち帰る必要もなくなる。いわば「どこでもショッピング」ができるというわけだ。

高齢者のデジタル・デバイドへの対応というのは、そう容易なことではない。しかし、地方自治体や民間企業がデジタル機器の利用方法の講習を開催することや、高齢者がより使いやすいような端末・アプリを開発するなど打つ手はある。そして、こうした対応により、高齢者がキャッシュレス化社会から取り残されないようにすべきであろう。

図表18：日常的な支払い(買い物代金等)の主な資金決済手段【世帯主の年齢別】(2018年)



(注) 電子マネーは、デビット・カードを含む。

(出所) 金融広報中央委員会(2018)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」より大和総研作成

(4) 規制緩和による企業の収益機会の拡大

第四に、決済サービスを提供する企業の収益機会を拡大させるために、データの利活用やビジネスの横展開に関わる規制の緩和・整備が求められる。

現在、キャッシュレス決済のビジネスそのものだけでなく、そこから得られるビッグデータを活用して収益拡大を狙っている企業が少なくない。具体的には、決済サービスと、①広告サービス、②レンディング（融資サービス）、③資産運用商品の販売、とを組み合わせることによって収益化（マネタイズ）を図るといったビジネスモデルが考えられる。

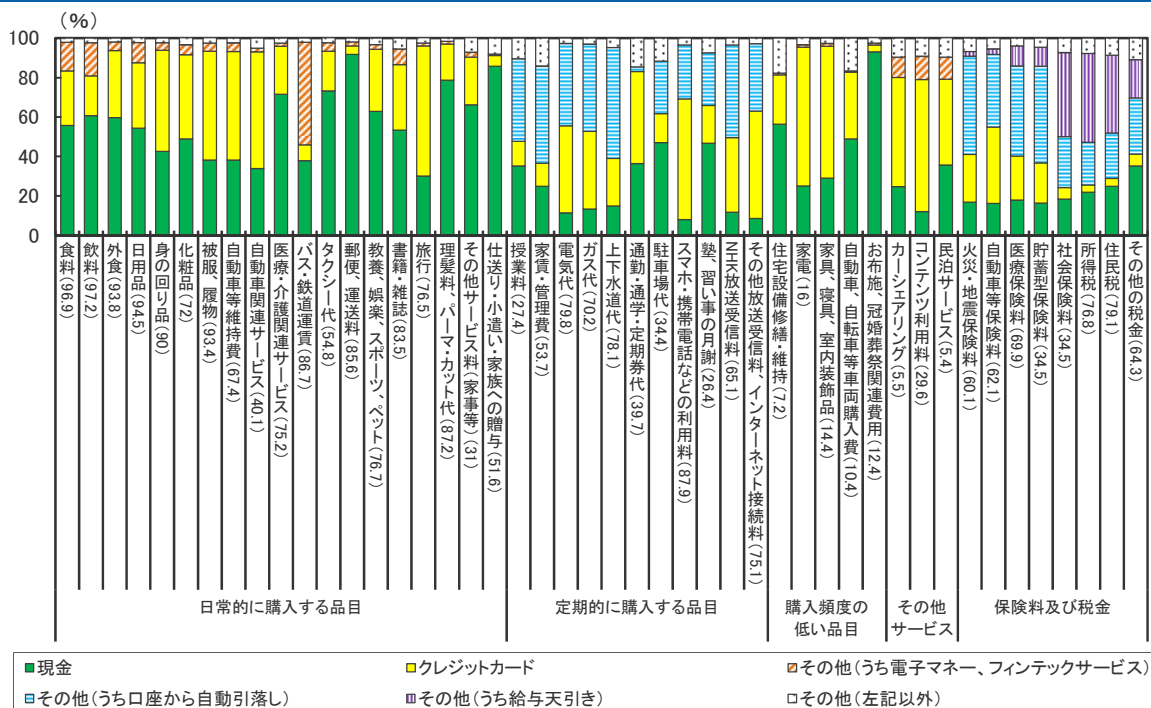
また、一般には、そうした企業ほど「範囲の経済効果」を活用して、キャッシュレス決済手数料を引き下げるといった戦略を打ち出しやすい。そのため、キャッシュレス決済ビジネスからの横展開を妨げるような、データ販売・流通やグループ内情報共有に関する規制を緩和・整備すれば、新たなサービスの提供とともに、前述した第一の鍵である「店舗の恒久的なコスト引き下げ」という効果も期待できる。

(5) 100%キャッシュレスという幻想の払拭

第五に、経済・社会全体がキャッシュレス化によって恩恵を受けられるといっても、それは現金決済をキャッシュレス決済に完全に置き換えることを意味せず、財・サービスや個人の属性などの違いや、金融排除の問題、大災害への対応などを考慮することが大切だ。

ここで、主要な財・サービスの支払方法を確認すると、キャッシュレス化の現状はそれぞれ大きく異なっていることが分かる（図表 19）。

図表 19：主要な財・サービスの支払方法



(注) 丸括弧内の数値は、「支払った人の割合 (%)」。

(出所) NIRA総合研究開発機構 (2018) 「キャッシュレス決済実態調査」より大和総研作成

まず、品目の分類ごとに見ると、「定期的に購入する品目」に比べて、「日常的に購入する品目」は現金で決済する割合が高い。そのため、日本のキャッシュレス決済比率を引き上げるためには、当然のことながら、後者のキャッシュレス化推進という視点が重要となる。前者については、定期的に購入するという性質から、銀行口座振替（口座から自動引き落とし）の利用が目立つ。なお、政府の成長戦略や「キャッシュレス・ビジョン」のキャッシュレス決済金額に、この銀行口座振替の金額が含まれない点には少し注意しておきたい。

また、比較的新しいサービスであるカーシェアと民泊を含む「その他サービス」や「保険料及び税金」は、現金以外の利用割合が高い。前者については、キャッシュレス決済との親和性が高く、今後のシェアリング・エコノミー市場の拡大に伴い、日本のキャッシュレス化に対してプラスに作用することが期待される。他方、「購入頻度の低い品目」は、品目ごとに様相が異なっており、この背景としては、慣行等の個別の事情が決済手段の選択に影響を与えている可能性が指摘できる。

次に、品目別に見ると、電気代・ガス代・上下水道代、スマホとインターネットの利用料、NHK放送受信料などは、その80%以上が現金以外で決済が行われている。前述の通り、「キャッシュレス・ビジョン」では、将来的にキャッシュレス決済比率80%を目指すことが掲げられた。しかし、これらの品目は、銀行口座振替を含めると、すでにこの目標を達成しており、さらなるキャッシュレス化の余地は限られる。

他方、郵便、運送料、理髪料、パーマ・カット代、タクシー代、医療・介護関連サービス、お布施、冠婚葬祭関連費用などは、現金での支払い割合が非常に高い。このうち、タクシー代については、近年、訪日外国人旅行者への対応でキャッシュレス決済比率が上昇しているとみられ、今後も上昇傾向が続くと考えられる。しかし、その他の品目については、キャッシュレス化が進みにくい、もしくは慎重な対応が求められるケースもあろう。

例えば、最近、「お賽銭」のキャッシュレス決済が少しずつ増えている。しかし、参拝情報を企業が商業利用することへの懸念や、信教に関する個人情報の漏えいに対する不安に加えて、そもそもお賽銭は現金ですべきという意見も少なくない。こうした点を踏まえると、何でもキャッシュレス化ありきでなく、これまでの慣行等に十分配慮しながら、柔軟かつ慎重に進めていくという視点も大切だ。

さらに、キャッシュレス化の最終ゴールは、現金を完全になくす、100%キャッシュレス化ではなく、かつ品目ごとに最終的なキャッシュレス決済比率も異なるだろう。この点については、これまで見てきた品目別の決済状況からうかがえるほか、金融排除の問題や大災害への対応なども重要な論点となる。例えば、海外では、現金決済比率が高い低所得者層が、キャッシュレス決済から締め出されるという金融排除（financial exclusion）が問題になっている。また、大災害の際、停電やシステム問題によって、キャッシュレス決済を利用できないリスクがあるため、日頃から一定の現金を防災袋や財布に入れておくことが推奨される。

いずれにせよ、「現金かキャッシュレスか」という二元論に陥ることなく、経済社会全体にとって好ましい決済手段の組み合わせを探ることが重要となろう。

(6) トリプル・ウィンの精神

第六に、①決済サービス利用者（消費者）、②決済サービス導入者（店舗）、③決済サービス提供者（企業）、のいずれも恩恵を受けられる「トリプル・ウィン（triple win）」の視点が必要不可欠だ（図表 20）⁷。

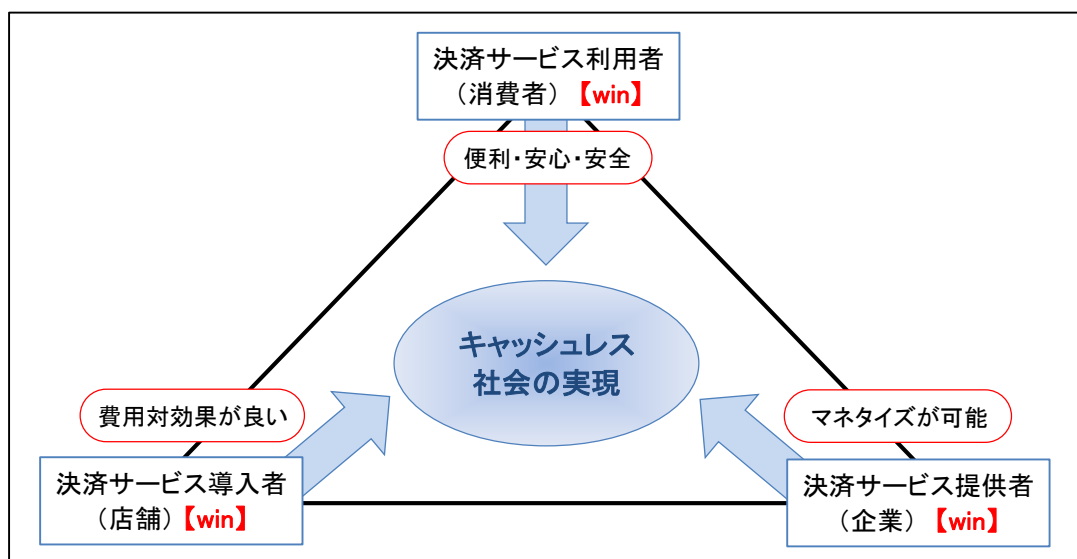
ここまで取り上げてきたキャッシュレス化の課題に対して、各関係主体が自己のメリットを優先しすぎることになれば、結果として歯車が噛み合わないまま終わるだろう。例えば、店舗のコスト削減や消費者の利便性を重視して、キャッシュレス決済を提供する企業がマネタイズ（収益化）できない状況に陥ると、そのサービスを持続的に提供するのが困難となる。その反対に、企業のマネタイズを優先して、店舗の手数料が高止まりし、個人情報への扱いに対する消費者の不安が高まれば、サービスの導入と利用が伸び悩む。

こうした事態を防ぐために、全体最適の視点から、各主体が「トリプル・ウィン」の精神をもって、キャッシュレス化の歯車を強く回していくことが求められる。

おわりに

本稿では、国際比較を通じて、日本がキャッシュレス化で他国に大きく出遅れていることや、日本人の現金依存度の高さを再確認するとともに、2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度に高めるという目標のハードルが非常に高いことについて指摘してきた。近年、日本でも産学官においてキャッシュレス化推進の動きが急速に盛り上がっているが、そこでの議論を踏まえると、このままでは、日本がキャッシュレス先進国に追いつくまでに、まだ相当の時間が必要になると言わざるを得ない。

図表 20：トリプル・ウィンによるキャッシュレス社会の実現



(出所大和総研作成)

⁷ これは、日本で古くから知られる「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」にも通じる。

こうした状況のなかで、日本がキャッシュレス社会を実現するための課題として、以下の6点を取り上げた。具体的には、(1) 店舗の恒久的なコスト引き下げ、(2) キャッシュレス決済手段の乱立の阻止、(3) 高齢者のデジタル・デバイドへの対応、(4) 規制緩和による企業の収益機会の拡大、(5) 100%キャッシュレスという幻想の払拭、(6) トリプル・ウィンの精神、である。

いずれの課題も決して容易に解決できるものではないが、産学官が協力して取り組むことにより、キャッシュレス社会実現への道も着実に開かれていこう。そして、新たな「令和」の時代は、日本人の誰もが、キャッシュレス化の恩恵を享受できる時代となることに期待したい。

<参考文献>

経済産業省 (2018) 「キャッシュレス・ビジョン」 (2018年4月)

日本銀行 (2017) 「BIS 決済統計からみた日本のリテール・大口資金決済システムの特徴」、決済システムレポート別冊シリーズ、日本銀行決済機構局 (2017年2月)

日本銀行 (2017) 「最近のデビットカードの動向について」、決済システムレポート別冊シリーズ、日本銀行決済機構局 (2017年5月)

日本銀行 (2018) 「キャッシュレス決済の現状」、決済システムレポート別冊シリーズ、日本銀行決済機構局 (2018年9月)

淵田康之 (2017) 『キャッシュフリー経済：日本活性化の FinTech 戦略』、日本経済新聞出版社